
超高齢社会・少子社会と
アクティブシニアの重要性に関する調査研究
報告書

平成30年3月

公明党京都市会議員団 西山 信昌

目 次

I	はじめに	
	1. 調査の目的 -----	1
	2. 調査の内容 -----	2
II	実態調査	
	1. 京都市のシニア世代の状況 -----	3
	(1) 高齢化率と就業の状況 -----	3
	(2) 高齢者の意識と活動 -----	6
	まとめ -----	9
	2. 京都市の取組み -----	10
III	事例調査	
	1. 生き生きとしているボランティア事例（ヒアリング調査） -----	13
	(1) 公益財団法人京都 SKY センターの取組み -----	13
	2. アクティブシニア雇用・企業の事例（ヒアリング調査） -----	18
	(1) 京都府の高齢者就業支援の取組み -----	18
	(2) 京都銀行「アクティブ・シニア制度」（文献調査） -----	21
	(3) 大学などでの学び直しの事例（文献調査） -----	21
IV	施策提言	
	1. 基本的な考え方 ～シニア世代の社会参加の促進に向けて～ -----	23
	2. 京都市への提言 -----	24
	(1) 京都のアクティブシニア像の確立とアクションプランづくり -----	24
	(2) 社会の働き手として～シニアの就労促進に向けて -----	25
	(3) 地域社会の担い手として～シニアの社会参加の促進に向けて -----	26

I はじめに

1. 調査の目的

今後、いわゆる「団塊の世代」の高齢化が進み、同時に少子社会となっていくます。ここでは、これまでのようにある世代（「働き盛り」「若者・若手」「生産人口」など）が中心となって社会を支えるという図式は成り立たなくなってきました。またそのいっぽうで、高齢化のなかで、医療・福祉をはじめとする分野で社会的な負担が増大することも確かです。増大する社会的負担をこれまでのようにある世代（「働き盛り」「若者・若手」「生産人口」など）だけが負うのも難しくなってきました。こうしたことは、雇用・労働政策、医療・健康保険制度の改革をはじめ、コミュニティの維持、福祉サービスの面など、様々な面でいろいろな影響を及ぼしていきます。そして今後、問題はいっそう深刻化するものと考えられます。

このような事態に対処していくためにはいろいろな手立てが必要です。そのひとつは元気な高齢者がその経験などを生かしていわゆる現役世代と共に、いろいろな領域で社会を担うような社会システムを創っていくことです。

こうした社会づくりを目指す施策の例は、京都では、シニア世代の起業を支援するNPO法人京都シニアベンチャークラブ連合会、京都府の「生涯現役促進地域連携事業」などがあります。また京都の他では埼玉県「アクティブシニアの活躍推進総合対策」（企業のシニア雇用の促進、マッチング事業、シニアの「地域デビュー」支援補助制度、「シニア活躍ハンドブック」の制作等）などいくつかの事例がみられます。

また、企業においてもハンバーガーチェーン最大手のマクドナルドの「シニアクルー」、コンビニエンスストアでのシニア人材活用推進（労働力不足も原因）、京都銀行の「アクティブ・シニア制度」（再雇用制度）などの新しい動きがみられます。

観光都市であり、伝統産業や老舗の多い都市であり、市民の自治組織の歴史のある京都市では、こうしたアクティブシニアの活躍・活用の条件や環境がいろいろあると考えられます。

京都市では「第7期京都市民長寿すこやかプラン」のように、健康寿命の伸長に焦点をあてた施策が取り組まれています。これに加えて、シニア世代が社会のいろいろな面でもっと主体的・自主的に社会の支え手として活躍できる、いわば「社会的現役寿命の伸長施策」に取り組むことで、京都という地域社会の「持続的発展」や「強じん化」が進みます。

本調査は、京都市の現状や将来像、あるいは都市特性をふまえながら、アクティブシニアの活躍・活用社会に関する施策提言と、そのための調査の実施を目的として行ったものです。

2. 調査の内容

(1) 実態調査

全国、京都府・市のアクティブシニアおよびその母集団である高齢者の就業、社会活動の実態（雇用側、地域社会側の実態も含みます）の把握。

(2) 京都市の施策の現状と見通しに関する調査

アクティブシニアの活躍・活用に関する京都市の施策の現状と見通しの把握。

(3) 事例調査

シニアのボランティア活動支援団体、シニア就労に関する京都府や企業の実践などの事例調査。

(4) 政策提言

先進事例等をベースに、アクティブシニアの社会参加を促進するための施策を提言。

Ⅱ 実態調査

1. 京都市のシニア世代の状況

(1) 高齢化率と就業の状況

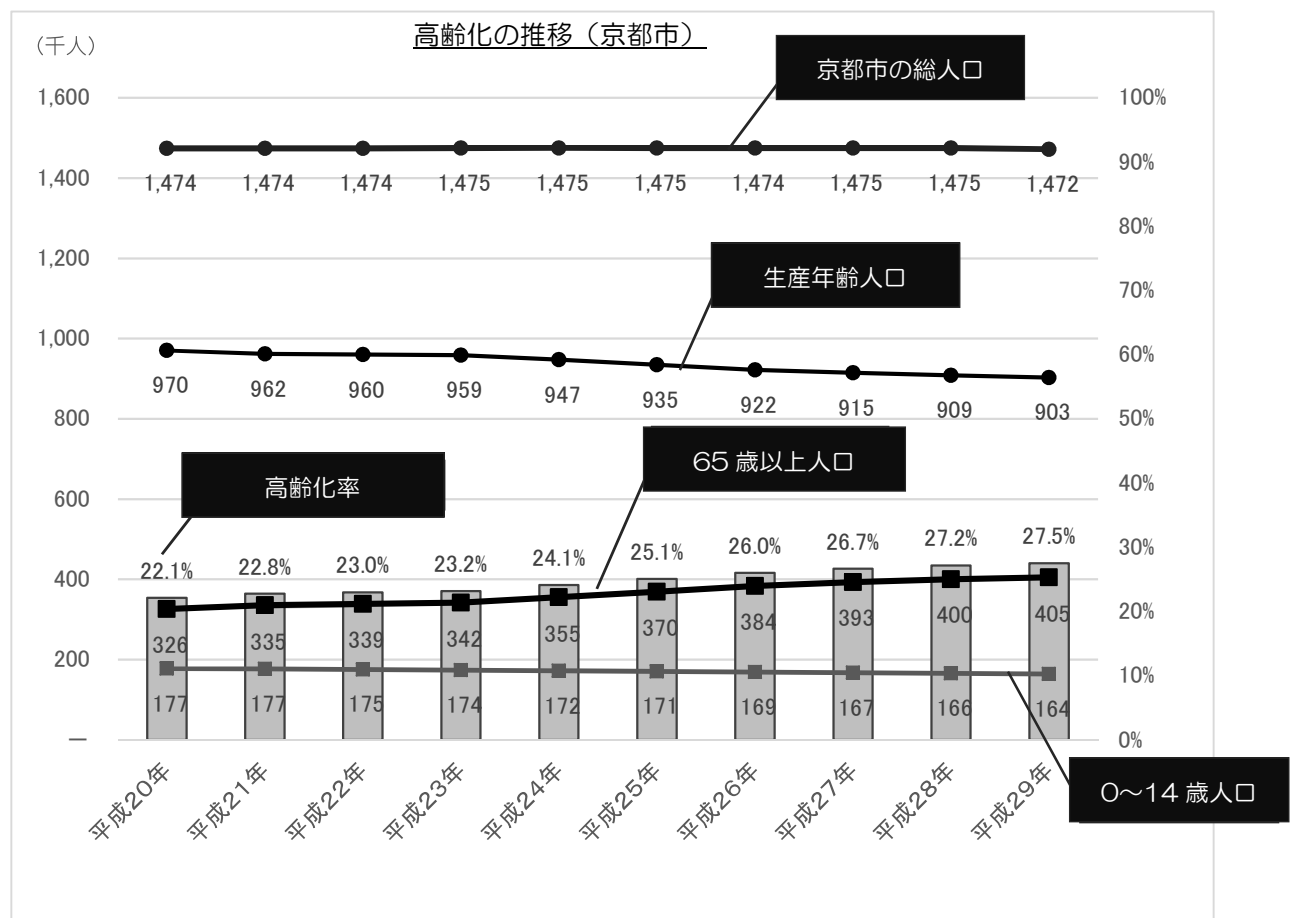
1) 65 歳以上人口（高齢化率）の推移

【65歳以上人口が増加、生産年齢人口は減少】

平成 20 年と比較すると総人口はほぼ横ばい状況ですが、65 歳以上人口は約 79,000 人増加し、いっぽうで 15 歳～64 歳の生産年齢人口は約 67,000 人減少しています。

【高齢化は急テンボ】

平成 29 年の総人口に占める 65 歳以上人口の割合（高齢化率）は 27.5%で、平成 20 年より、約 5 ポイント上昇し、高齢化が急ピッチで進んでいます。



(各年 10 月 1 日現在)

【資料：年齢別推計人口（京都市）】

2) 65 歳以上の就業状況の推移

【65 歳以上人口の急増と 65 歳以上就業者数の増加】

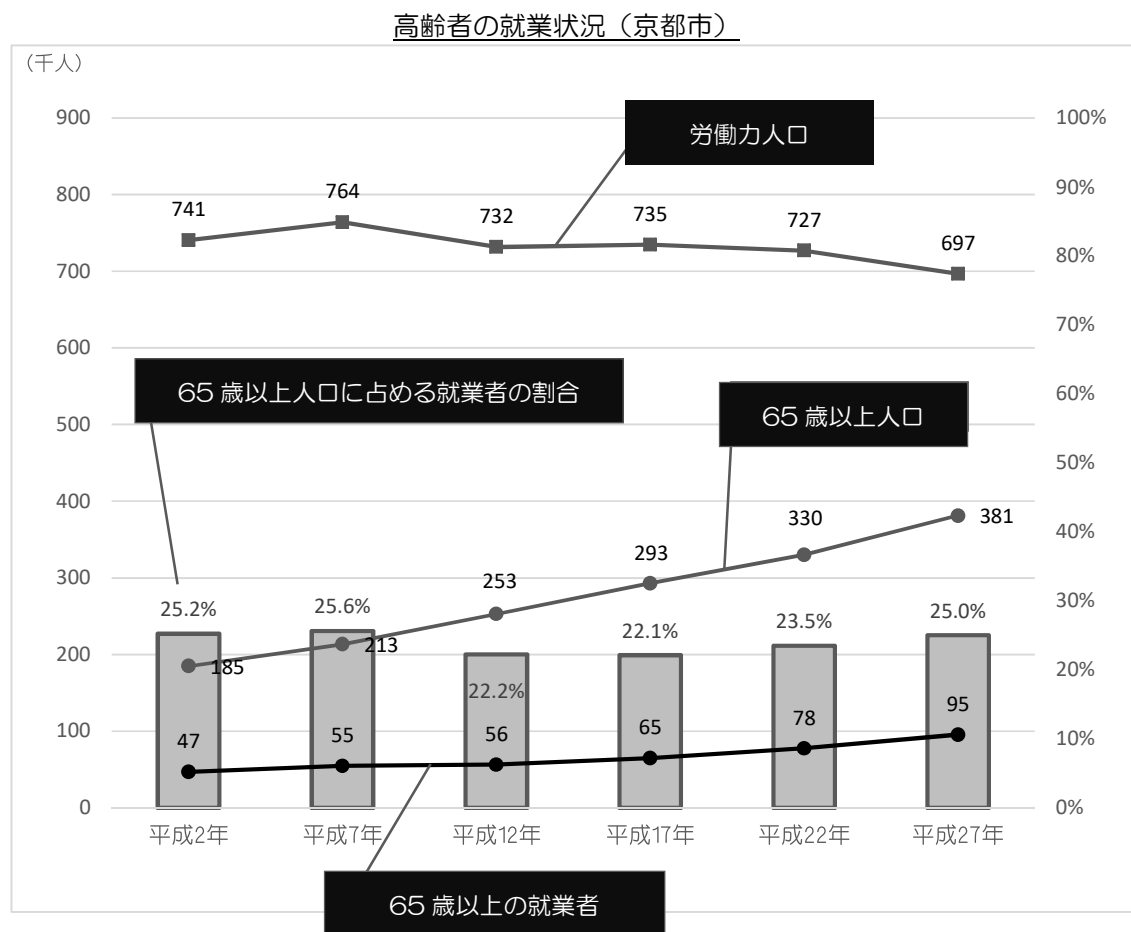
国勢調査でみると、平成 27 年の 65 歳以上人口は約 38 万人で、平成 2 年よりおよそ 2 倍、約 20 万人増加しています。高齢人口（65 歳以上人口）の増加に伴い、65 歳以上の就業者も増加しています。

【就業率は約 2～3 割で変わらないが、母数が多いので就業者数は増加】

平成 27 年の高齢人口に占める 65 歳以上の就業者の割合は、25.0%です。過去 25 年間、多少の増減はありますが、約 2 割の方は就業しています。

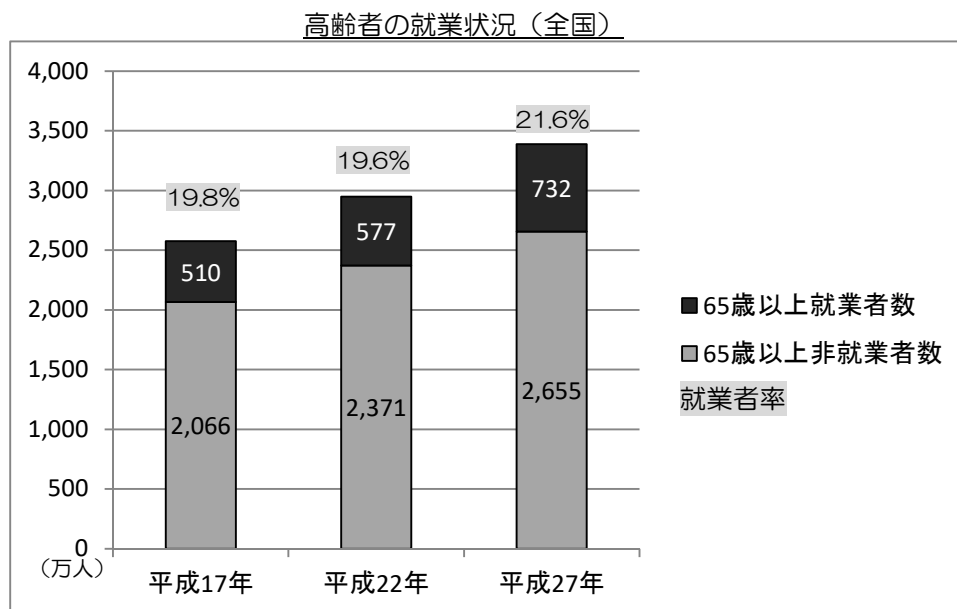
【働く人のなかで 65 歳以上の人の割合が増加】

平成 27 年の労働力人口（15 歳～64 歳）に占める 65 歳以上の就業者の割合は、13.7%で、平成 2 年より約 7 ポイント増加しています。今後も高齢人口は増加傾向にあることから、労働力人口に占める 65 歳以上の就業者の割合は上昇していくことが考えられます。



【資料：国勢調査（産業等基本集計結果）】

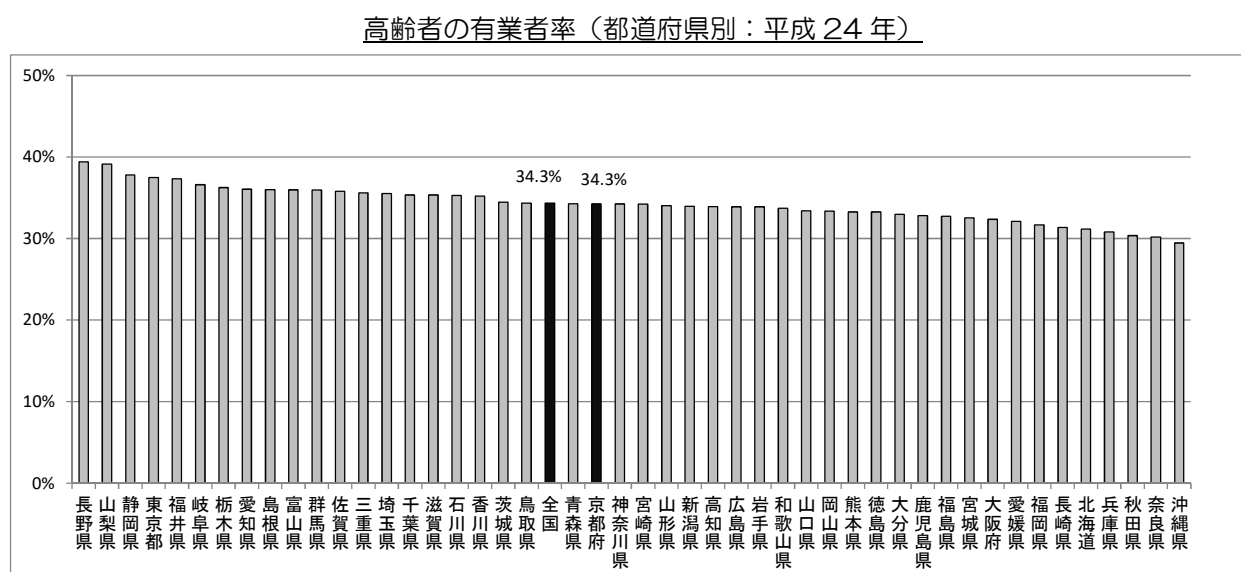
全国平均と比べてみると、京都市では高齢者の就業率は若干高くなっています。全国でも高齢者の就業者数が増加し、就業率は上昇しつつあります。



【資料:労働力調査、国勢調査他、非正規雇用を含む】

【参考：高齢者の有業者率】

高齢者の就業率は「高齢者人口に占める就業者の割合」をいい、高齢者の有業者率は「高齢者人口に占める普段働いている人の割合」をいいます。前者は月末1週間の就業・不就業の状態を把握したもので、後者はふだんの就業・不就業の状態を把握したもので、概念が若干異なります。有業者率を都道府県レベルで比較すると、京都市は平均的な数値となっています。



【資料:就業構造基本調査 平成24年】

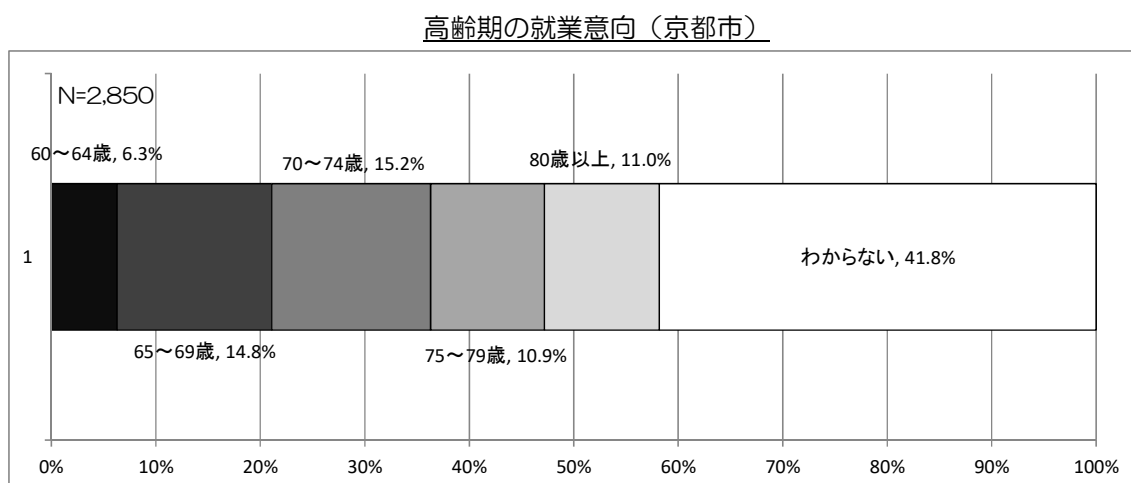
（２）高齢者の意識と活動

京都市が平成 27 年度に市内在住の 60 歳以上の市民（5 千人）を対象に実施した「高齢者生活実態調査」（回収数；3,054 件）から就業希望年齢、社会参加の状況・意向についての回答状況をみてみます。

1) 就労希望年齢

【多くの人は 70 歳くらいまで働きたい】

「何歳まで働きたいか」という問いに対しては、無回答が 41.8%と最も多く、無回答を除いて再集計すると「70～74 歳」（26.1%）と「65 歳～69 歳」（25.4%）という回答が多くなっています。



2) 活動への参加状況（過去 1 年間）と今後の参加意向

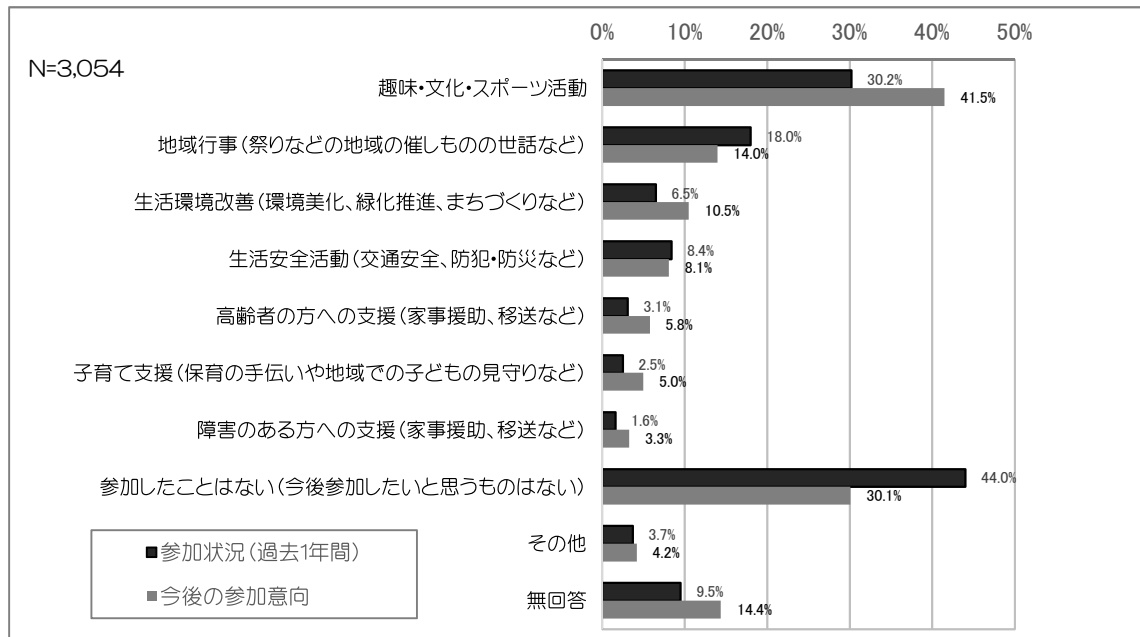
【「趣味・文化・スポーツ活動」への参加意欲の次に「地域行事」への参加意欲も強い】

過去 1 年間活動しているなかでは「趣味・文化・スポーツ活動」への参加が 30.2%と最も多く、今後も参加したいという意向は 41.5%です。次に多いのは地域行事です（参加したのは 18.0%、参加意向は 14.0%）。その他の社会貢献的な活動への参加・参加意向ともに 1 割以下です。

【「参加したことがない」という人も多い】

「参加したことはない」のは 44.0%ですが、「今後参加したいと思うものはない」のは 30.1%となっています。

高齢者の活動への参加状況・意向（京都市）



3）現在参加している団体や組織（平成 27 年度・22 年度）

【4 分の 1 の人が自治会などに参加している～これは趣味系のサークルより多い】

現在参加している団体や組織のなかでは「町内会・自治会・女性会」が平成 27 年度は 25.1%で最も多く、平成 22 年度も同程度の割合です。

【趣味系サークル参加者は5～6 人に 1 人】

次いで平成 27 年度は「趣味のサークル・団体」（17.0%）、「健康・スポーツのサークル・団体」（14.8%）と続き、平成 22 年度は「趣味のサークル・団体」（19.8%）、「すこやかクラブ京都（老人クラブ）」（15.4%）と続いています。

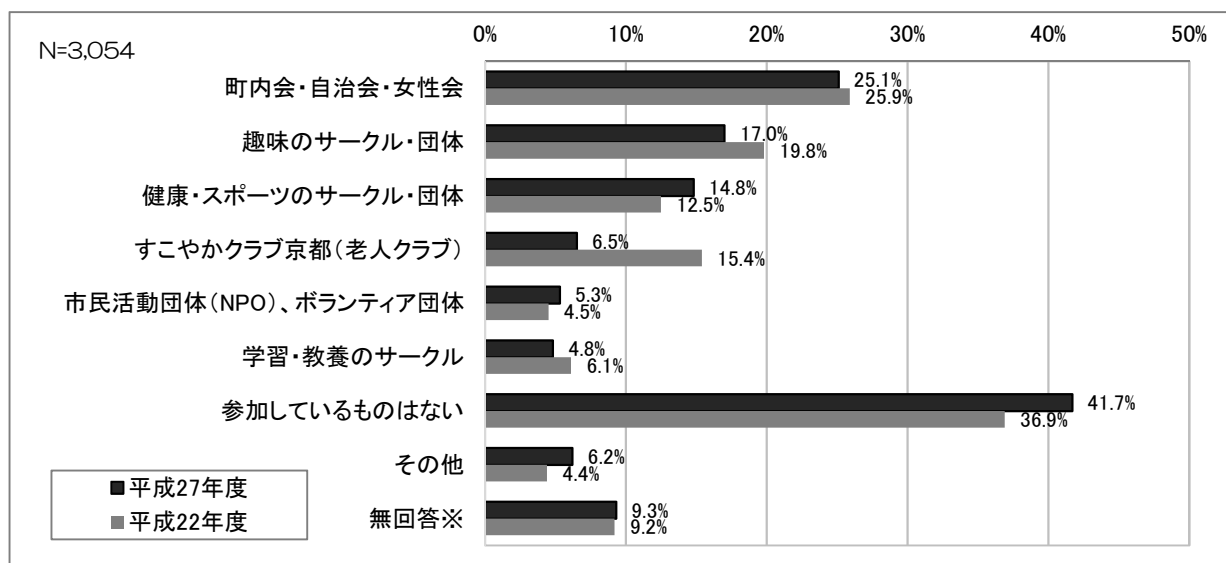
【老人クラブへの参加率は減少傾向】

5年間で「すこやかクラブ京都（老人クラブ）」への参加が約 9 ポイント減少しています。

【参加していない人が増えている】

「参加しているものはない」が平成 27 年度は 41.7%、平成 22 年度は 36.9%で、約 5 ポイント上昇しています。

現在参加している団体や組織（京都市）



※平成 22 年度は不明・無回答。

まとめ

アクティブシニアの2つの社会的条件

- ①働きたい人は働ける社会
- ②多様な社会参加のチャンネルがある社会



しかし、働きたい人は働ける社会の実現と“高齢者の就労ギャップ”

- 多くの高齢者は、70歳くらいまでは働きたいと思っている。
- しかし、いろいろな条件のもとに、働きたい意欲と、実際の就労状況にはギャップがあるようだ。

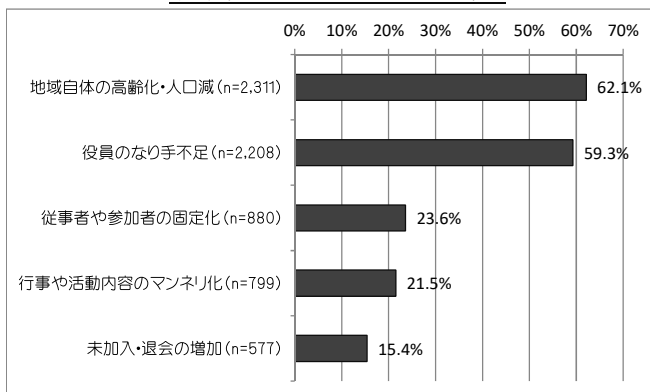
【“高齢者の就労ギャップ”が推測できるデータ】

区 分	希望者比率	当該年齢人口	就労希望者数	実際の就労者数
65歳をこえても働きたい人	51.9%	381,132人	197,862人	65歳以上 就労者数 95,306人
70歳をこえても働きたい人	37.1%	266,892人	99,101人	
75歳をこえても働きたい人	21.9%	174,605人	38,311人	
80歳をこえても働きたい人	11.0%	101,297人	11,142人	

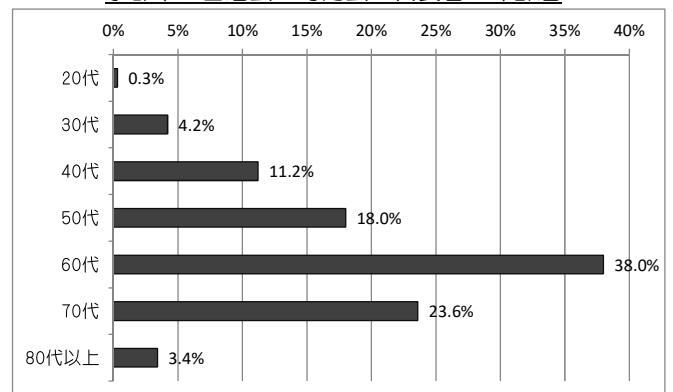
多様な社会参加チャンネルの創出と“高齢者の社会参加ギャップ”

- 高齢者の約4分の1は町内会・自治会等に参加している。しかしいろいろな地域組織に参加していない人は約40%で、増えてきている。
- いっぽう自治会・町内会では、「地域自体の高齢化」「役員のなり手不足」が大きな課題になっていて、ギャップがあるようだ。ここに高齢者のパワーや経験をもっと生かせないだろうか？

<京都市の自治会・町内会の課題>



<京都市の自治会・町内会の代表者の年齢層>



(京都市自治会・町内会アンケート (平成24年度))

2. 京都市の取組み

【後期高齢期の土台となるアクティブシニアとしての前期高齢期の過ごし方がたいせつ】

京都市ではシニア世代に対する施策としては、保健福祉局が担当する高齢者福祉分野のなかで取り組まれ、「京都市民長寿すこやかプラン（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）」のなかで具体化されています。

このプランのなかで、シニア世代の就労や社会参加に関しては、「第7期京都市民長寿すこやかプラン（案）」（計画期間：平成30年度～32年度）では、次のような施策をあげています。

これらの方向性は、就労支援においては「シルバー人材センター」を中心とする補助的な就労の性格が色濃いものです。今後、高齢者が求める就労形態とこの方向性がマッチしているかは疑問です。あるいはこの方向性だけでよいのかどうかという問題があります。その延長が、ボランティア型の社会参加につながっているように思われます。

社会参加の方向性も、主に後期高齢者のほうに重点が置かれているようです。後期高齢者も含めて、早い段階から高齢者が地域行事に参加できるような環境・条件づくり、あるいは、地域や年齢層といった枠をこえて、社会参加を促進するという視点が弱いように見受けられます。

前期高齢期の過ごし方が後期高齢期の過ごし方の土台となり、影響してくるという点で、「アクティブシニア」という視点から前期高齢者に対する施策も重視し、継続的に施策を展開する必要があると考えられます。

<「第7期 京都市民長寿すこやかプラン（案）中間報告」平成29年12月>

2 就労支援・担い手づくりと社会参加の推進

(1) 就労支援・担い手づくりの推進

- シルバー人材センター事業の推進
- 支え合い型ヘルプサービス従事者養成研修の実施及び研修修了者への支援
- 地域支え合い活動入門講座の実施
- 地域支え合い活動創出コーディネーターによる担い手支援

《主要項目の解説》

支え合い型ヘルプサービス従事者養成研修の実施及び研修修了者への支援

総合事業における支え合い型ヘルプサービスの充実に向け、従事者養成研修を引き続き実施するとともに、研修修了者が安心して実際の高齢者への支援に従事できるよう、事業所内での従事者同士の情報交換や研修等の取組事例を示し、事業所に対して実施を働きかけます。

(つづき)

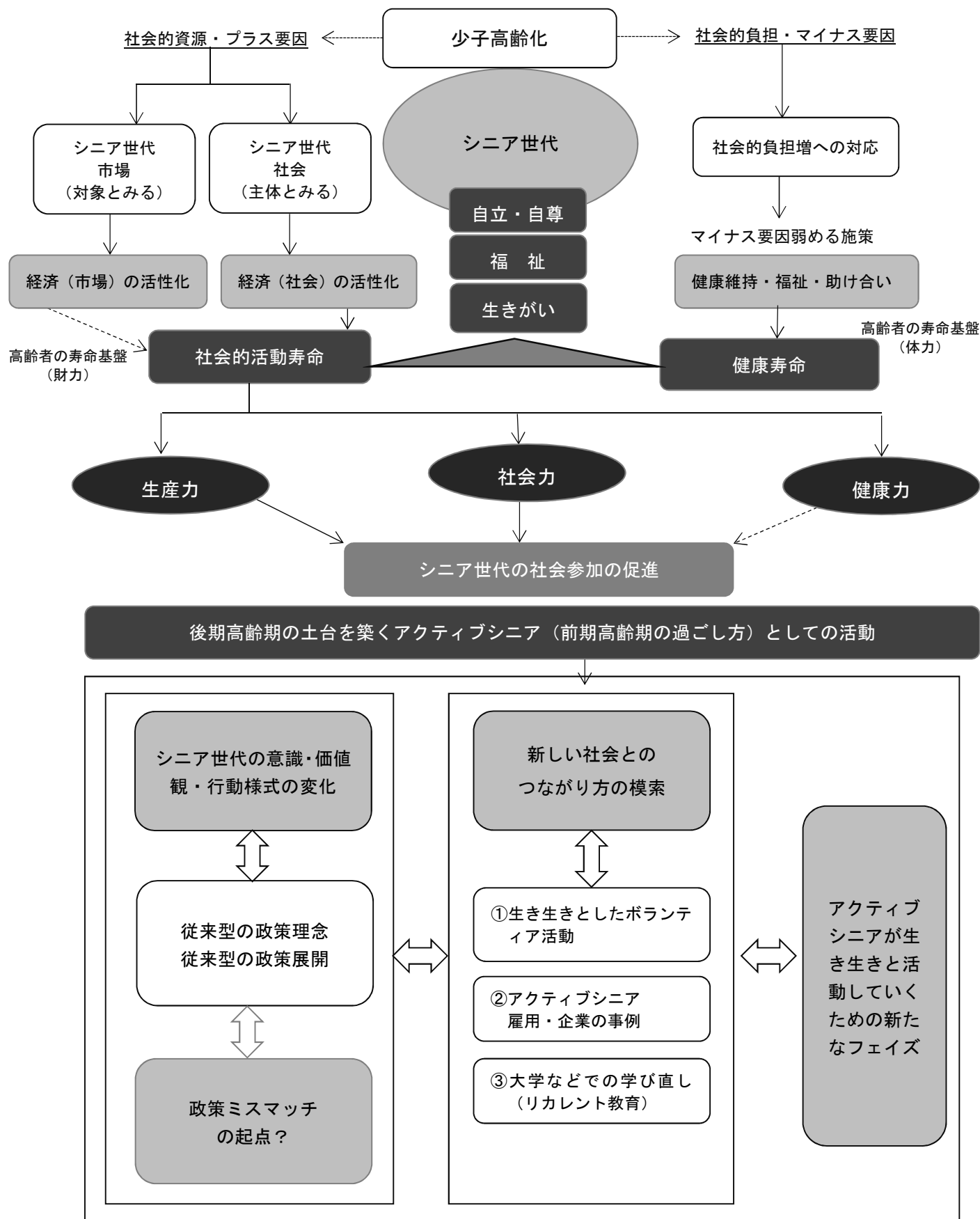
地域支え合い活動入門講座の実施

地域全体で多様な生活支援サービス等の提供体制の推進を図るため、各区単位でボランティア等の社会活動や高齢者の生活支援に関する基本的知識を学ぶ講座を開催し、高齢者をはじめとする市民の社会参加への興味・関心を高め、実際に活動を始められるよう支援を行います。

(2) 社会参加の取組の推進

- 市民すこやかフェアの開催, ねんりんピックへの代表団派遣, 敬老乗車証の交付等による高齢者の社会参加促進に向けた事業の実施
- IC カード化を前提とする新たな敬老乗車証の制度構築
- 老人福祉センター, 健康すこやか学級等の運営による身近な地域での活動等の場の提供
- 高齢者の趣味活動に関するサークルの活動支援と情報提供
- すこやかクラブ京都の三大運動(健康づくり・介護予防活動, 在宅福祉を支える 友愛活動, 奉仕活動)等の推進
- すこやかクラブ京都の活性化《充実》

【シニア世代の現状と施策の方向性】



III 事例調査

1. 生き生きとしているボランティア事例（ヒアリング調査）

（1）公益財団法人京都 SKY センターの取組み

【テーマ】

プロサッカーチームボランティア「京都 SKY サンガクラブ」、ボランティア団体「SKY オールボランいろいろ（彩）」の活動

- ・日時：平成 29 年 12 月 20 日
- ・場所：公益財団法人京都 SKY センター
- ・出席：事務局次長兼活動支援課長
生涯現役社会推進プロジェクト課長

【いろんな領域・形のボランティア活動を通じて、社会参加していくことも可能】

○京都 SKY サンガクラブ設立の経緯

- ・平成 20 年、プロサッカーチーム「京都サンガ F.C」から京都 SKY センターへボランティア要請があり、SKY センターの 80 サークルに声を掛け、参加者を募集し、ボランティア活動を開始した。当初の参加者は 1 試合 6 人程度だったが、現在は 1 試合平均 70 人くらいが活動し、1 年間で延べ 1,400 人が活動している。
- ・平成 20 年当時、サンフレッチェ広島ではすでにシニアによるボランティア活動がスタートしており、京都でもやってもらいたいということで要請があった。当初は 5 時間～6 時間の立ち仕事は無理ではないかと思っていたが、参加したメンバーの多くからは「ボランティア活動が楽しい」「社会とのつながりができた」「元気をもらった」と言われた。
- ・SKY センターとしてはボランティア推進事業としてサポートしてきたが、継続的な活動により京都サンガより一定の信頼を得て、平成 25 年にはボランティアを組織化し「京都 SKY サンガクラブ」を発足。SKY センターとしては側面的にサポートしている。

○京都 SKY サンガクラブの主な活動内容

- ・ボランティア活動をスタートした時は、入場ゲートでのプログラムの配布が主であったが、清掃や再入場の確認、遊具コーナーの運営、チケットセンターでのチケットの配付など幅広く活動している。

- ボランティアの申込み受付は3月～8月（半年の試合予定が決まっている）で一定の募集をかけ、人数を調整している。当初はSKY センターで募集していたが、現在は京都 SKY サンガクラブの役員が中心に行っている。
- 試合のキックオフの4時間前に集合し、ハーフタイム時の場内清掃で活動は終了。試合の後半はスタジアムで観戦することができる。

○クラブの特徴・成功の秘訣などについて

【長続きさせるには、必ずしも「ボランティア活動＝無償活動」とは限らない】

- ボランティア活動に対しては、京都サンガからは、交通費 2 千円、お弁当と次回の観戦チケットを提供されている。10 年前から同じ立場でボランティア活動をしているが、無償ではないことが長く続く秘訣だと考えている。無償のボランティア活動は年に1～2回であればできるが、長く続けるには難しい。交通費等があれば家族から活動への理解を得ることができる。

【「地域とのかかわり方」も多様に】

- ボランティア活動によって、地元のチームを応援し、関わりを持つことができる。また、健康づくりにも役に立っている。お客さん、特に子どもたちに御礼を言われたりすることが喜びになったり、サポーターも認識してくれており、そのことがスキルアップのための独自の研修やアウェイの試合の観戦ツアーなどにつながっている。さらに活動の士気が上がる。

【「学生のまち・京都」では、若い人との交流もできる】

- スタジアムでは学生も運営に参加しているが、彼らはアルバイトで、一定の責任も負わされており、待遇等においてボランティアとの違いはあるが、双方とも上手にコミュニケーションをとってやっている。学生は卒業するので、入れ替わりがあるが、シニアのボランティアは活動できる人は続けるので、チームファン層の拡大にもつながっている。

○ボランティア活動の広がりについて

【横にも広がっていける】

- 京都サンガのボランティア活動でスポーツボランティアに対する自信がつき、また時間にゆとりもあることから、京都フローラ（女子プロ野球）、京都ハンナリーズ（プロバスケットボール）からの要望に応じてボランティア活動を行っている。
- 京都 SKY サンガクラブとは別に、子どもとの交流をしてほしいという京都サンガからのオファーで、ホームの試合時に2コマブースを提供してもらい、おもちゃの病院や折り紙などのコーナーを開設している。

○ボランティアサークル「SKY オールボランいろどり（彩）」について

【包括的な中間組織、あるいはワンストップサービスを考えている】

- SKY センターの生涯現役社会プロジェクトとして、SKY センターがボランティアを求めるところでシニアが活動できそうなことを調べて、会員に情報を提供し、メンバーを募集し、まとめて活動に出向いていたが、京都 SKY サンガクラブの代表が中心となって、ボランティアのサークル「SKY オールボランいろどり（彩）」を立ち上げることになった（平成 29 年 6 月発足）。

【ボランティア活動を足場に、「京都らしい」社会参加を進めていく】

- 京都 SKY サンガクラブはボランティア活動のほかに、月に何回か集まって楽しんできたが、そのような経験を生かしているいろどり（彩）の発足ということになった。ボランティア活動に自信がつき、社会貢献、役に立つことを他にもやりたいということが増えてきた。
- シニアがわかりやすく、取り組みやすいボランティア情報を提供しているので、楽しく活動している。ゆっくりと過ごしたいシニアが多いと思うが、みんなで集まって楽しむ人たちもいる。イベント系や楽しい系のボランティアなら参加しやすい。
- 自発的に活動し、自分たちで支え、庶務的なことも自分たちでする方が組織としては持続していくと思う。
- ボランティア参加者のなかには縛られたくないという人が多いが、“京都”という社会に参加しているという意識があるように思う。
- 発足して半年だが、祇園祭には 20 名が参加。時代祭にも参加し仲間と一緒に楽しんでいた。京都マラソンにはボランティアの団体参加をしている。

○シニア層が社会活動に参加するためのポイント、きっかけづくりに必要なもの

【必ずしも趣味を中心に社会参加を考えている人ばかりではない】

- シニア層は趣味だけでは満足できない人たちも多く、社会貢献したいという思いは潜在的にはあると思うが、そういう気持ちを後押しし発揮できる機会が少ないのではないかな。

【コミュニケーションのメディアには工夫が必要】

- 京都サンガ独自の運営サポート・ボランティア制度はあるが（参加資格：18 歳以上）、参加人数は 1 試合あたり 15 人くらいで増えてはいない。申込み方法は個人がチームのホームページから申込みをしなければならないので、シニア層にはハードルが高い。京都

SKY サンガクラブは事務局が呼びかけ、興味のある人たちの友だちも含めて広がった。また、シニア層が応募しやすく、また、ボランティア活動には向き不向きもあるのでその点も考慮し、半年単位で活動できる日程をファックスで知らせるという応募方法にしたことも活動を長く続けることにつながっている。

【もっと情報発信をしたい】

- ・京都 SKY サンガクラブやいろどり（彩）の活動といったシニアの皆さんの頑張るすがたを同世代はもちろん他の世代の方にも見てもらえれば、シニア自身の生き方も見えてくると思う。若年層も自分たちの将来の過ごし方の模索につながるのではないか。

○シニアボランティア活動（SKY オールボランいろどり（彩））の今後について

【今後の高齢社会のなかで確かな社会参加、社会貢献ができれば】

- ・社会貢献的なボランティア情報を提供し、3,600 人の SKY 会員を動かすことができたらと考えている。全国的にもこのような組織の会員は減少傾向なので、対策が必要であると考えている。
- ・ボランティア活動は、スポーツボランティアなど楽しいものばかりではなく、介護分野など社会から要請のある分野にどのように取り組んでいくのかという課題がある。元気なシニアが介護の必要な人のボランティアがどのようにできるか、地域によって介護のしくみがあるので、どのように関わっていくのか現在は模索中である。福祉的な面での課題を皆さんに共有してもらい、考えていく取組みは今後も続けていきたい。
- ・介護ボランティアは、収入を得て介護する人たちと同じことはできない。介護のボランティアにどのような楽しみがあるのかを紹介できないと継続的な活動にはならない。介護のみのボランティアというのは難しく、介護が必要な人たちとの接点をどのように持つことができるか。あるいはどのようなきっかけづくりが必要か。

○シニア層が持続的に社会活動に参加していくためにはどのような取組みが必要か

【コーディネート機能が重要・必要】

- ・ボランティア活動をする側とされる側の間に入るコーディネーターの数が足りない。実際のボランティア活動が軌道にのるまでは活動先と調整するコーディネーターが必要。それを誰が担うのかというと、現役世代、シニア当事者のどちらがやってもいいが、活動する人が変わっても持続的に動いていくためには、シニア層にコーディネーターがいる方がいいと思う。

- ボランティア活動が続かない原因には、“しんどい”“交通費も出ない”ということでは続かないということを理解できる人が少ないということがあると思う。京都サングのボランティア活動の場合は、SKY センターがシニアの思いと京都サングが求めるもののズレを埋めたり、妥協点を求めたりしたからうまくいった。（例：京都サングは試合の最後まで活動を求めたが、それでは長時間になってしまうので、前半終了・ハーフタイムまでとした。）
- 社会がボランティアを要請する部分とシニアがしたい部分を調整し、まずはいろいろな接点を多くつくる必要がある。要請する側はシニアの特徴を知ってもらうことが重要。シニアの方も納得すればわがままな部分はない。シニアといっても何がしたいのかはバラバラで、元気な時とそうではない時の差も大きい。活動することによって、肉体的にも精神的にも健康になることも理解してもらう必要がある。そういうことでないと長続きしない。

【シニアの生き方・社会参加につながる価値観の提案を】

- 本来、多くのシニアは 60 歳あるいは 65 歳で定年を迎えるが、働くことや動くことはそこがピークで、あとはゆっくりしたいという意識がある。それに対して、“あれしろ、これしろ”というとまだやらないといけないのかということになってしまう。いっぽうで、健康寿命を延ばさないと介護される期間が延びることになってしまう。シニアに対して、社会参加、社会活動の機会があることを周知していくことが大切。
- 情報を共有し、啓発していくことによってシニア層の社会参加が促進されることから、退職を控えた 50 歳代に情報を提供していくことも大切だと思う。しかし、退職後のセカンドライフの過ごし方のセミナーを土日で開催しても人が集まらない。企業に呼びかけても、50 歳代後半でも仕事優先のため受講する人は少ない。現役世代に強制的にでも社会参加してもらったら退職後も活動しやすいのではないか。企業も社会に役立つ人材育成をやったらいいと思う。
- 行政も 60 歳代の後の生き方を示唆することがないと根付かない。趣味だけでは限界がある。他者から褒められたい、社会の役に立ちたいという思いを引き出し、参加や活動するきっかけづくりを進める。例えば SKY センターには趣味のサークルが 80 ほどあるが、音楽サークルが福祉センターに慰問に行くと、それは楽しい活動になる。子どもたちのおもちゃを直す“おもちゃ病院”は、子どもに御礼を言われたり、喜ばれたりすることによって活動自体が維持されている。

2. アクティブシニア雇用・企業の事例（ヒアリング調査）

（1）京都府の高齢者就業支援の取組み

【テーマ】

セブン-イレブンのシニア活用の取組みの状況とシニアの就労支援について

日時：平成 30 年 2 月 9 日

場所：京都ジョブパークセンター・会議室

出席：京都府商工労働観光部 総合就業支援室 京都ジョブパーク総括担当課長
京都府商工労働観光部 総合就業支援室 副主査

○シニア人材とセブン-イレブンの雇用をマッチングしようとされた経緯について

【コンビニのシニアの活用が地域活性化につながる】

- 平成 21 年に京都府とセブン-イレブン・ジャパンが「地域活性化包括連携協定」を締結、その一環として京都ジョブパーク（総合就業支援拠点）（以下、ジョブパーク）の広報（ポスター掲示）を各店舗で開始したのがジョブパークとの協力の始まり。
- いっぽう、セブン-イレブンは、京都府の高齢者支援課と協力し、セブン-イレブンのスタッフが認知症に関する研修を受講し、認知症サポーター（オレンジリング）として見守りなどもしている。

【全国的な広がりをみせるコンビニのシニア活用】

- セブン-イレブンへのシニア活用は福岡で開始、その事業の中心人物であったゾーンマネージャーが近畿エリアに異動となり、ジョブパークに対してシニア活用についての話があり、平成 27 年から京都府でも実施することとなった。大阪府豊中市でも同様の取組みがあり、全国に広がっている。

【シニアはたんなる補助ではなく、シニアにはシニアの良さがある】

- セブン-イレブンとしては、大学生は在学中、数年で辞めてしまう。また授業があるのでシフトも組みにくい面もあるいっぽう、シニアには 65 歳から 10 年くらいは働いてもらえるというメリットがある。また、店長の片腕としてのポジション（チーフ）を期待している。

○仕事説明会の概要（説明会の概略、参加された人数、年代層、シニアの方の希望など）

【京都はシニアの働き手を集めにくい地域？】

- 平成 27 年に初めて実施した説明会には、エリアの代表的な店舗とシニアは73人参加し、13人が就業した。年に1から2回仕事説明会を開催しているが、平成29年の参加は14人だった。セブン-イレブンにとって京都は高齢者の働き手を集めにくい地域というイメージがある。同様の取り組みをしている豊中市は多くの参加者を集めている。
- 参加者は男女とも60代後半くらい。
- レジ打ちなどの接客、品出しなどバックヤードでの仕事などいろいろある。説明会ではレジ機器の扱い方のデモンストレーションを行い、仕事内容の理解に努めている。

【コンビニならではの良さ、汎用性】

- 勤務先は、近所は嫌だという人や近所で顔見知りの人がいると落ち着いて対応できるなど様々。コンビニは居住地の近くにあるというメリットや、近所が嫌なら違う店舗に異動することもできるなどコンビニならではの汎用性がある。

○シニア向けの就労に関する施策・事業について

【ジョブパークとの連携で就労サポート】

- 厚生労働省の「生涯現役促進地域連携事業」※として平成28年12月から、シニアの就労をサポートする事業に取り組んでいる。具体的な事業は高齢者の雇用を支援する組織「京都府元気シニア活動協議会」※が受託し、京都ジョブパーク内に高年齢者が個別相談などを行う「生涯現役応援コーナー」を設置するとともに、求人企業の開拓、企業と求職者のマッチング、企業向けセミナー、シニア向けセミナーなどを実施。
- 有償ボランティアの養成は元気シニア活動協議会が京都 SKY センターと協力して取り組んでいる。具体的には高齢者観光ガイドを養成する「京都ウェルカムサポーター養成講座」（日本語ガイド40名、英語ガイド10名の2コース）を実施。修了後は協議会にボランティアとして登録し、要請があれば観光ガイドとして活動する。

【働き手不足職種からの求人】

- 40歳から64歳までを対象に、人手不足の職種である「接客・販売」「清掃・警備」の1週間の研修事業「キャリアチェンジングプログラム」を実施している。各コース15名。3割くらいはマッチング交流会で就職先が決まる。この事業は200名の就職を目標にしているが、現在150名を達成している。
- 上記のプログラムに参加するには、京都ジョブパークへの登録が必要だが、登録者の掘

り起こしと、企業を開拓（目標は200社だが、近いところまではいっている。）が課題。

- 技術系の人材が必要な場合は、NPO 法人「京都シニアベンチャークラブ連合会」に人材を紹介してもらっている。

「生涯現役促進地域連携事業」と「京都府元気シニア活動協議会」について

○「生涯現役促進地域連携事業」

• 目的と内容:

「生涯現役促進地域連携事業」は、高齢者の雇用・就業促進に向けた地域の取組を支援し、先駆的なモデル地域の普及を図ることにより、多様な雇用・就業機会を創出することを目的に、地方自治体が中心となって構成される「協議会」（京都府の場合は、『京都府元気シニア活動協議会』）からの提案に基づき地域の高齢者の就労促進事業を実施する。

• 事業規模／実施期間:都道府県は各年度4千万程度／平成29～31年度（最大3年度間）

※平成28年度は単年度事業として実施。

○「京都府元気シニア活動協議会」

• 設立年月／構成団体:平成28年9月／京都府、京都府高齢・障害者雇用支援協会、公益社団法人 京都府シルバー人材センター連合会、公益財団法人 京都 SKY センター、京都経営者協会、日本労働組合総連合会京都府連合会、NPO 法人 京都シニアベンチャークラブ連合会で構成

○シニア層が就労や社会活動に参加するためのポイント、きっかけづくりについて

【一般求人とシニアの求職とのマッチングを】

- 平成29年1月に開催したシンポジウムでは65歳以上の求職者は多いが、求人が少ないという状況が報告されたりもしている。シニア人材の活用は、セブン-イレブンだけでなく、スーパーマーケット「フレスコ」でもシニア人材の採用を進めているが、このような情報をシニア世代に届けることが大切。また、シニア人材を求める企業を開拓することも重要で、ハローワークに求人を出していない企業も多いと思われる。そのような企業にもシニアの活躍の場はあると思うので、シニア求職者と求人企業をつないであげることができれば就職につながる。

○シニア層が持続的に就労していくために必要な条件やポイントなどについて

【シニアの就労支援には多様なアプローチがありえる】

- 65歳以上の方は、ボランティア、社会貢献、就業とそのニーズは多様だと感じている。シニア層は就労セミナーへは積極的参加する。学ぶことが好きな人も多い。きっかけづくりを進めれば、消極的な人たちもアクティブな人たちへと意識も変わってくる。その

ためにはシニアの方々が好きな時に集まれる居場所づくりも大切で、例えば商店街の空き店舗などを活用することもできる。

（２）京都銀行「アクティブ・シニア制度」（文献調査）

- ・「改正高年齢者雇用安定法」の施行（平成１８年４月１日）に伴い、「シニアアドバイザー制度」を創設し、６５歳までの安定雇用を実現。
- ・７０歳まで働ける企業を増やそうという国の動きを受け、平成２６年には再雇用の限度としていた６５歳以降も、「特に就労意識が高く、専門的な知識、経験、健康を備えた者については、最長７０歳まで雇用する制度『アクティブ・シニア制度』を創設。

（３）大学などでの学び直しの事例（文献調査）

国は、地方創生の観点から、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」を推進しているが、そのなかで、大学に対しては、生涯学習・学び直しの機会の提供などが期待されている。

平成１９年の学校基本法改正により、社会人等に対する履修証明制度の位置づけを明確にし、大学による１２０時間以上の履修プログラムを修了することによって証明書を交付するという取組みが進められている。

＜履修プログラムの例＞

①宇治市高齢者アカデミー（京都文教大学宇治キャンパス）

- ・京都文教大学（本部は宇治市）は、宇治市と連携し、地域社会に貢献する人材養成を目的に生涯学習の一環として平成２５年９月から高齢者を対象に学習機会を提供する「宇治市高齢者アカデミー」を開講。
- ・６５歳以上の宇治市在住者が対象。定員は５０名程度。
- ・２年制（１年＝秋学期＋春学期）、現役大学生と共に専門的な科目を週１回学ぶ「科目履修」と月１回の自主企画や特別講義などを行うグループワーク（アカデミーアワー）を

受講。科目履修は、「生きる・暮らし」「国際・教養」「社会・経済」「心理・福祉」の科目群・約130科目から1年間で2科目を選択。

- 受講料は各学期 自己負担 1 万円。平成29年度は第5期生。

②立教大学セカンドステージ大学（立教大学池袋キャンパス）

- 平成20年、立教大学が50歳以上のシニアのために創設。人文学的教養の修得を基礎とし、「学び直し」「再チャレンジ」「異世代共学」を目的としている。
- 募集定員は本科（1年目）70名。書類（履歴書・課題エッセイ）および面接試験によって選考。登録料は10万円、受講料は30万円。
- 本科の修業年限は1年（さらに1年専攻科で学べる）。各科目は半年で完結する春学期・秋学期制を採用し、夏期集中講座も実施。必修科目・選択科目・ゼミナールなどの体系的プログラムを通じて、所定の単位を取得すると、修了証書が授与される。
- 本科・専攻科とも、学校教育法105条に基づき、文部科学省が定める「履修証明書」が交付される。
- 独自のカリキュラムに加え、立教大学が全学部学生を対象に開講している授業（全学共通科目）を一定の範囲で受講可能。学部学生の演習授業での発表にコメンテーターとして参加するなど、アクティブシニア層が若い学生と同じ教室で学ぶ異世代共学を実現。
- 平成30年は創立10周年で第11期生。

Ⅳ 施策提言

1. 基本的な考え方 ～シニア世代の社会参加の促進に向けて～

高齢社会の高齢者に対する社会的動向と施策展開は、現状では、大きくわけて2つの潮流があるようにみえます。

①増大する高齢者層を、経済・産業面の活性化につなげようとする動向・施策

- ・(シニア)市場の消費を促進し、経済の活性化につなげようとする社会的な動き。
- ・労働力不足や構造の変化に対応して、高齢者の雇用を促進する。

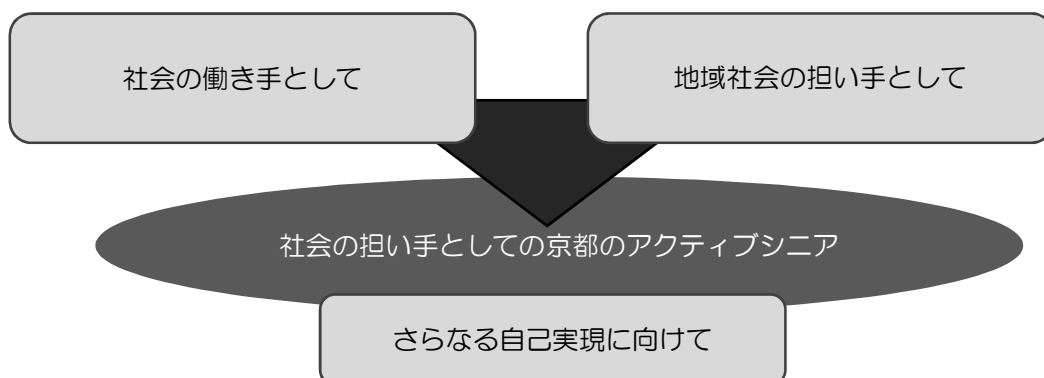
②高齢者の増加による社会的負担（例えば福祉、医療の社会的コストの増大、介護などによる家庭・家族の負担の増大など）を軽減するための動向・施策。

- ・高齢者の「健康寿命」をのばし、自立を促進し、介護・医療費などの社会的負担を軽減する。
- ・地域での助け合いを助長し、この面での社会的負担を軽減する。
- ・高齢者の雇用を促進し、年金等の社会的負担をできるだけ抑える。(①とも関連する。)

これらの動向・施策にはそれぞれ根拠や要因があり、それはそれで重要であり適切な視点です。

しかし、本格的な高齢社会の入口にあたる現代が、より豊かな高齢社会やポスト高齢社会の基盤となるような取組みをすることも重要です。また、現代の高齢者や、高齢者だけではなく社会の全員が充実した人生や暮らしを送ることができるよう、現在求められている取組みをすることも重要です。

こうした考えをもとに、シニア世代の社会参加を促進し、いわゆる「アクティブシニア」が社会を支える柱の1つとして作用できるような社会基盤を京都において築くためには、改めて次のような3つの面での取組みが重要であると考えられます。



このような社会的仕組みを築いていくためには、「高齢者はこうだ、こうあるべきだ」という高齢者観、あるいは社会的な規範を変えていかなければなりません。そして当然、それに即して意識・価値観・行動様式も変えていかなければなりません。

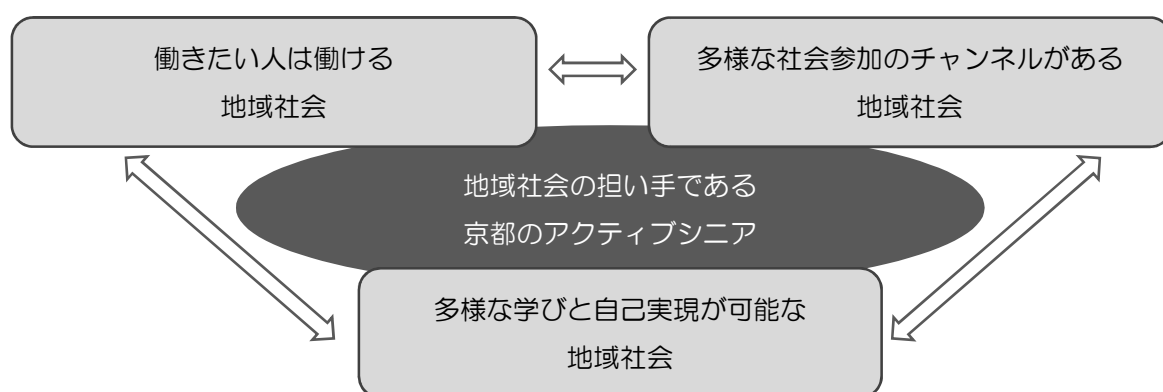
それには従来型の政策理念や政策展開だけでは不十分です。すでにそれはいま起きている政策・施策のミスマッチを発展的に解消していく方向となります。

2. 京都市への提言

(1) 京都のアクティブシニア像の確立とアクションプランづくり

京都は、知識産業都市、ものづくり都市、文化観光都市、大学都市など多様な顔立ちをもつ都市です。こうした京都の地域資源を十分に活用して、アクティブシニアが地域社会の担い手となっていく地域社会を築きます。そして京都ならではのアクティブシニア像を確立していく必要があります。

京都市では「京都市民長寿すこやかプラン」がこの面での施策の基本的な計画です。この計画の部門計画として、アクティブシニアを生かした地域づくりの計画（アクションプラン）を既存の施策も取り込みながら検討していく必要があると考えられます。



(2) 社会の働き手として～シニアの就労促進に向けて

①アクティブシニアの就労の場の掘り起こし

京都ジョブパーク（京都総合就業支援拠点）では、全国初の公・労・使による共同運営方式で、京都労働局、ハローワークとも連携し就業支援のワンストップサービスを実施しています。中高年層に対しても専門カウンセラーの相談から、職業紹介、就職定着支援などを行っています。

こうした施策・取組みを、より地域密着型、高齢者の状況に適したものとしていくために、労働行政としてだけではなく高齢者支援行政の一環として取組むよう、より総合的なサービスシステムとしていくことが重要です。

例えば、次のような方法が考えられます。また高齢者専門のカウンセラーの充実も必要です。

- ・各区役所に定期的に出張して職業紹介や相談に対応するなどの「出張型」のサービスの実施。
- ・市民しんぶんでの広報活動
- ・府市連携

②ニーズとニーズのマッチング

また企業への啓発・情報提供の取組みも重要です。企業の求人ニーズに対応するような、定期的、持続的な求人ニーズの把握システムが必要です。これには京都ジョブパークとの連携が不可欠です。企業に対して、高齢者の実情に即した求人内容や条件を提示し、いっぽうで高齢者の就業ニーズを把握し、それを的確にマッチングする努力がたいせつです。

この作業のためには、新たな実働組織が必要です。この組織化自体に高齢者のパワーを生かすことができます。行政と市民が協働できる新しい「シルバー・ジョブ開発（仮称）」といった組織の創設が考えられます。

③シニア起業の支援制度の充実・創設

ニーズとニーズをマッチングするだけではなく、シニアの起業を支援し、あたらしい就業の場を創り出していくこともたいせつです。これも「シルバー・ジョブ開発（仮称）」の取組みとして展開できます。またこの制度では資金や場の補助制度が重要です。日本政策金融公庫などの公的な補助金制度の活用・紹介や、既存制度の充実、京都市独自の新たな制度の開発などが考えられます。

④シニア就活フェアの開催

シニアライフ、そこに就活の要素を大きくし、就活フェアを開催することが考えられます。いろいろな企業の出展、就活セミナー、京都らしい生き方講座、その他に昔の給食再現、映画・アニメ、シルバー世代のアイドルなど、いろいろな文化的要素も盛り込み、魅力あるイベントとします。できれば、京都以外の地域からも来てもらえるようなものとしします。

会場は京都市勧業館みやこめっせなどが考えられます。またいろいろな関連団体の参加や企業等の後援もおおぎます。

⑤京都アクティブシニア開発プログラムの社会実験

京都には、和食、工芸、歴史文化観光など、京都の歴史文化を背景とする独自のシルバー世代活躍の分野があると考えられます。そうした京都の文化を守り、より魅力的なものとしていくためにシニア世代が貢献できることは多いと考えられます。

シルバー世代をその主役として、活かすことができるプログラムを開発し、京都でいろいろなかたちで社会実験を実施します。例えば、シニアの経験・智慧・技術を生かした商店街の活性化、モノづくりの推進・販売、外国人シニア観光客への案内サービスなどが考えられます。そのための仕組みづくりを進めます。

(3) 地域社会の担い手として～シニアの社会参加の促進に向けて

①総合的なシニア・カレッジシステムの創設

現在京都市では様々な生涯学習サービスやシステムがあります。京都商工会議所で行われている「京都シニア大学」や大学コンソーシアムの「京（みやこ）カレッジ」や、各大学の社会人講座にも多くの高齢者が参加しています。

こうした既存の高齢者が利用できる京都の「学びのシステム」をネットワーク上で統合し、統合型ワンストップ・ネットワーク型の「総合的なシニア・カレッジシステム」の創設が考えられます。

このシステム内では、京都の高齢者は自分のしたいこと、したらよいことが何か見つかるようにします。

②シニア・カレッジシステムと社会参加をつなぐ

シニア・カレッジシステムでは、たんにそこで学ぶことを楽しむということもできますが、「就職」もできるようにします。例えば、図書館司書の資格を取れば、図書館スタッフとして就業できるようにします。あるいは語学系の授業で語学を学べば、外国人観光客のガイドもできます。このガイドは収入をもたらす仕事としても可能ですし、ボランティアとしても可能です。ボランティアもここでは「就職」として位置づけます。

「就職」は広くボランティアやNPOにも展開できます。社会問題——例えば子どもの問題、福祉の問題、食品ロスや環境問題・ごみ問題など——を学びつつ、介護の資格を取ったり、子ども食堂をみんなで開設したり、子どもたちの居場所づくりや運営に参加するなどへと展開できます。

また、そうした活動を地域社会により密接につなぐと、新しいかたちの「自治会活動」につながります。従来の枠組みや組織の維持といった視点で、なり手不足や高齢化に対処しようとするだけではなく、実際の活動を通じて自治会活動を再編集していくことも考えられます。（このモデル事業も考えられます。）

③アクティブシニアのための情報番組

地元テレビ・ラジオ放送局と公共が連携して、高齢者（アクティブシニア）向けの（正しくは、高齢者にとって魅力的な）情報番組を制作・放映することが考えられます。内容は文化・教養、娯楽からショッピング、求人・ボランティア情報までバラエティに富んだものとします。高齢者市場は拡大しているので、広告スポンサーもつきやすくなります。

地元の放送局も、地域密着型の事業構造が求められているので、その条件はあります。高齢者が番組づくりに参加する、あるいは高齢者が中心となって制作する、インターネットとテレビ番組をつないだ展開なども考えられます。

④シニアと若者の交流・相互支援プログラムの実施

若者の社会施設として青少年活動センターがあります。青少年活動センターの活動の幅を広げ、地域社会にとって重要な世代間交流を、センターを利用して進めることが考えられます。

また、若い子育て世代がセンターの活動に参加するのをサポートする役割をシルバー人材センターが果たすことも考えられます。例えば子どもの一時預かりや、子育て相談などです。

⑤ アクティブシニア向け情報誌やリーフレットの作成

リタイア後の過ごし方、趣味や健康、仲間づくり、ボランティア活動、地域情報などシニアライフをアクティブに過ごすための総合的な情報を提供する冊子やリーフレットを作成することが考えられます。伝統産業を担うシニアなど京都をフィールドに活躍するシニアの方々を紹介するなど京都らしい誌面づくりや、インターネットの交流サイト（SNS）と連動しシニア自身が京都の魅力や自らの活動を投稿し、それらの情報を編集・記事にするなど新しいタイプの冊子づくりなども考えられます。